

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 南海辰村建設株式会社

【英訳名】 Nankai Tatsumura Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 猪崎 光一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805 (ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 北村 聡

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805 (ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 北村 聡

【縦覧に供する場所】 南海辰村建設株式会社 東京支店
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)

南海辰村建設株式会社 和歌山営業所
(和歌山県和歌山市東蔵前丁3番地の6)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間		第69期 第2四半期 連結累計期間		第68期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		17,300		16,519		40,173
経常利益	(百万円)		544		422		1,346
四半期(当期)純利益	(百万円)		635		212		463
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		678		208		501
純資産額	(百万円)		4,726		4,758		4,549
総資産額	(百万円)		31,681		31,986		35,047
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		2.20		0.74		1.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		14.9		14.9		13.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,222		770		2,857
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		8		8		134
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,234		788		2,482
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		1,507		2,010		2,020

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間		第69期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		0.57		0.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第68期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の持ち直し傾向が続いてまいりましたが、その一方で、東日本大震災の影響や海外景気の低迷、欧州の金融不安を背景とした為替レート・株価の変動等により、景気の先行きにつきましては不透明感を増してまいりました。

この間、建設業界におきましては、公共投資の削減や受注競争の激化に加えて、東日本大震災の影響による一部の建設資材の枯渇や労務費の上昇など依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、「3カ年経営計画」の最終年度にあたり、目標受注工事高の確保と工事原価管理の徹底による目標利益の達成に向けて全社を上げて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ4.5%減の165億19百万円、営業利益は前年同四半期に比べ23.9%減の4億82百万円、経常利益は前年同四半期に比べ22.3%減の4億22百万円となりました。また、一部の債権の回収可能性を見直した結果、1億85百万円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上いたしましたので、四半期純利益は前年同四半期に比べ66.5%減の2億12百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

厳しい受注環境が続いたものの、売上高は前年同四半期に比べ1.6%増の158億24百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ28.1%減の3億73百万円となりました。

(不動産事業)

施主の経営危機に伴い保全した物件の売却等が概ね終了したことにより、売上高は前年同四半期に比べ59.8%減の6億94百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ4.7%減の1億27百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等を回収したこと等により、前連結会計年度に比べ30億61百万円減の319億86百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び借入金が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ32億70百万円減の272億28百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益2億12百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ2億8百万円増の47億58百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが7億70百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが8百万円のプラスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが7億88百万円のマイナスとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ9百万円減の20億10百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の減少額及びその他のたな卸資産の減少額が減少したこと等により、前年同四半期22億22百万円のプラスから7億70百万円のプラスとなり、14億51百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入が増加したものの、貸付金の回収による収入が減少したこと等により、前年同四半期とほぼ同額の8百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済が減少したこと等により、前年同四半期22億34百万円のマイナスから7億88百万円のマイナスとなり、14億45百万円の増加となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,357,304	同左	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	288,357,304	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		288,357,304		2,000		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波五丁目1番60号	166,351	57.69
住之江興業株式会社	大阪市住之江区泉一丁目1番71号	11,710	4.06
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	11,040	3.83
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	8,000	2.77
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号	8,000	2.77
南海ビルサービス株式会社	大阪市中央区難波五丁目1番60号	4,080	1.41
堀江和彦	神奈川県三浦郡	3,885	1.35
南海辰村建設大阪取引先持株会	大阪市浪速区難波中三丁目5番19号	3,201	1.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,725	0.95
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北四丁目5番33号	2,700	0.94
計		221,692	76.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,189,000	288,189	
単元未満株式	普通株式 113,304		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,357,304		
総株主の議決権		288,189	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が88,000株含まれており、議決権の数欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。
 2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式718株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南海辰村建設株式会社	大阪市浪速区難波中 三丁目5番19号	55,000		55,000	0.02
計		55,000		55,000	0.02

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の完全議決権株式(その他)欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,040	2,031
受取手形・完成工事未収入金等	18,668	15,969
販売用不動産	516	221
未成工事支出金	226	245
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	78	76
繰延税金資産	28	26
その他	489	727
貸倒引当金	63	67
流動資産合計	22,033	19,279
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,965	2,913
土地	7,428	7,428
その他（純額）	95	85
有形固定資産合計	10,489	10,427
無形固定資産	88	87
投資その他の資産		
破産更生債権等	4,448	4,388
繰延税金資産	141	146
その他	651	625
貸倒引当金	2,806	2,969
投資その他の資産合計	2,435	2,191
固定資産合計	13,013	12,707
資産合計	35,047	31,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,934	11,214
短期借入金	11,235	10,453
未成工事受入金	238	779
不動産事業受入金	4	-
完成工事補償引当金	39	25
工事損失引当金	195	206
賞与引当金	103	105
その他	801	503
流動負債合計	26,553	23,287
固定負債		
長期借入金	2,385	2,385
退職給付引当金	1,378	1,371
役員退職慰労引当金	3	3
その他	177	179
固定負債合計	3,944	3,940
負債合計	30,498	27,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	858	1,071
自己株式	2	2
株主資本合計	4,558	4,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	13
その他の包括利益累計額合計	9	13
純資産合計	4,549	4,758
負債純資産合計	35,047	31,986

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	17,300	16,519
売上原価	15,668	15,067
売上総利益	1,631	1,452
販売費及び一般管理費	1 997	1 969
営業利益	634	482
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	3	4
その他	12	18
営業外収益合計	24	37
営業外費用		
支払利息	95	80
その他	18	16
営業外費用合計	114	97
経常利益	544	422
特別利益		
貸倒引当金戻入額	220	-
償却済債権取立益	10	-
特別利益合計	230	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	9	185
投資有価証券評価損	80	-
その他	15	-
特別損失合計	105	185
税金等調整前四半期純利益	669	237
法人税、住民税及び事業税	37	27
法人税等調整額	4	2
法人税等合計	33	24
少数株主損益調整前四半期純利益	635	212
四半期純利益	635	212

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	635	212
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42	4
その他の包括利益合計	42	4
四半期包括利益	678	208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	678	208
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	669	237
減価償却費	74	78
貸倒引当金の増減額（は減少）	334	166
工事損失引当金の増減額（は減少）	93	10
退職給付引当金の増減額（は減少）	19	6
受取利息及び受取配当金	12	18
支払利息	95	80
投資有価証券評価損益（は益）	80	-
売上債権の増減額（は増加）	3,727	2,759
未成工事支出金の増減額（は増加）	150	19
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	1,174	297
未収入金の増減額（は増加）	194	192
仕入債務の増減額（は減少）	3,873	2,719
未成工事受入金の増減額（は減少）	38	541
未収消費税等の増減額（は増加）	52	279
未払消費税等の増減額（は減少）	159	432
その他	312	10
小計	2,321	878
利息及び配当金の受取額	12	19
利息の支払額	92	79
法人税等の支払額	19	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,222	770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	10	4
投資有価証券の売却による収入	-	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	-
貸付金の回収による収入	16	2
その他	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,150	800
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	1,379	481
リース債務の返済による支出	4	6
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,234	788
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3	9
現金及び現金同等物の期首残高	1,510	2,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,507	2,010

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社が、顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について、当社が信用保証会社に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
株式会社ミラージュパレス	98百万円	株式会社日本エスコン	113百万円
都市環境開発株式会社	90百万円	株式会社リビングライフ	102百万円
株式会社リビングライフ	77百万円	株式会社ミラージュパレス	98百万円
その他5件	214百万円	株式会社トラスト・ファイブ	94百万円
		その他4件	280百万円
計	481百万円		688百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給料手当	421百万円	425百万円
賞与引当金繰入額	34百万円	33百万円
退職給付費用	78百万円	74百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金預金勘定	1,527百万円	2,031百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	20百万円	20百万円
現金及び現金同等物	1,507百万円	2,010百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	15,571	1,728	17,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	6	10
計	15,575	1,735	17,311
セグメント利益	519	133	653

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	653
全社費用(注)	19
四半期連結損益計算書の営業利益	634

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	15,824	694	16,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	6	11
計	15,828	701	16,530
セグメント利益	373	127	500

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	500
全社費用(注)	18
四半期連結損益計算書の営業利益	482

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円20銭	0円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	635	212
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	635	212
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,304	288,302

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、株式会社大覚より受注した分譲マンション「大津京ステーションプレイス」の残代金1,581百万円について、平成22年1月7日付で請負代金請求訴訟を提起しております。一方で、株式会社大覚は当社からの訴訟の反訴として、平成23年2月15日付で、本物件には重大な瑕疵が存在するとして、総額3,791百万円（当社の株式会社大覚に対する請負代金額の残代金相殺後の金額）の損害賠償請求訴訟を提起しました。現在、両訴は裁判上の手続きにより一本化され、大阪地方裁判所にて係属中であり、当社といたしましては、裁判において当社の正当性を主張して、適切に訴訟を進めてまいる所存であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

南海辰村建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海辰村建設株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。